

コミュニティビジネス論

細内 信孝

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位
群／プログラム：地域産業政策／地域産業政策

【授業のテーマ】

本講座では、コミュニティに活力を与え続けることが可能なコミュニティ・ビジネス（CB）とそのCBを核にした戦略コミュニティによるコミュニティの活性化、再生策を学ぶ。自己雇用による生きがいや働きがいを生み出す効果とスモール・ビジネスを通して地域経済に寄与するCBについて理解し、市民起業、まちづくり、環境共生、福祉、子育て等の事業によるもう一つの新しい地域経済・産業の作り方を学ぶ。

【授業の到達目標】

学生は、地域の社会問題の解決を、CBという地域事業の視点から考察し、その解決に向けた事業プランを作成することができる。かつ学生は、その社会問題解決に向けて、関係する行政や中間支援機関、NPO、企業、大学等とパートナーシップを組みながら、事業者の立場に立って、主体的に地域経営の一翼を担うマネジメント能力（内外の調整能力）を記述することができる。

【授業の概要と方法】

世界各地で展開されているコミュニティや市民セクター等において生起する多様なビジネス（コミュニティ・ビジネス）は、疲弊している中心市街地、商店街、住宅地、団地、農林水産の集落など、多方面で散見されているがまだ充分ではない。そのコミュニティ再生の切り札として注目を集めているCBを紹介する。それはCBが持つコミュニティの活性化の視点から、また市民起業、社会的起業の視点から、さらには社会的弱者（職のない者、障がい者、高齢者等）の自立の視点から、その問題点や課題を整理する。本科目では、そうしたコミュニティ・ビジネスの先進事例を取り上げ、将来の発展の可能性と課題について、ケース・スタディを交えながら（今年度から現場に赴く機会を増やす）、その検証を行う。また、そうしたプロセスを通じて、“コミュニティ・ビジネスとは何か”の本質を探り、具体的な活動分野やその意味・意義、ビジネススタイルを確認していく。

【授業計画】

回	テーマ	内容
1	コミュニティ・ビジネスとは何か (1)	CB現地視察、現場ゲストのレクチャーを含む
2	コミュニティ・ビジネスとは何か (2)	CB現地視察、現場ゲストのレクチャーを含む
3	コミュニティ・ビジネスとは何か (3)	CB現地視察、現場ゲストのレクチャーを含む
4	コミュニティ・ビジネスとは何か (4)	CB事業企画書(基礎編1)の作成
5	コミュニティ・ビジネスとは何か (5)	CB事業企画書(基礎編2)の作成
6	新たな公共づくりとしてのコミュニティ・ビジネス	コミュニティ内にCBによる共助、互助の仕組みを作る。
7	コミュニティ・ビジネスを主体とした戦略コミュニティのあり方	コミュニティに横串を通し、ネットワーク化を可能とするCBについて知る
8	職のない者、障がい者、高齢者等の社会参加	社会的弱者にとってCBで働くことが社会参加の場になる
9	団塊世代の自分起こしと地域デビュー	CBによる地域デビューの方法を知る
10	社会起業家による新しいまちづくり	CBを起こす社会起業家とは何かを知る
11	大競争と相互扶助が共存する地域社会づくり	CBによる共生、共存について、経済の分野でも必要であることを知る
12	まちづくり（コミュニティ・ビジネス）を支援・仲介するインターメディアリーの役割	CBにおけるインターメディアリーの位置づけと役割を知る

13 民、産、学、官の協働による地域経営 新しい公共という視点から協働の意味と役割を知り、民の立場からCBの位置づけやその役割を知る

14 共に生きる社会づくりに向けて 一人勝ちの行き過ぎた経済を是正する一つの対極（コミュニティに根差した経済・産業）に共に生きる社会づくりがあるが、そのあり方を考える

15 纏め（予備） 現場視察の日程により、スケジュールは前後交換する場合もある。

【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

テキスト 2 冊を事前に精読しておくこと。

【テキスト】

細内信孝著『新版 コミュニティ・ビジネス』学芸出版社
細内信孝編著『がんばる地域のコミュニティ・ビジネス』学陽書房

【参考書】

細内信孝編著『地域を元気にするコミュニティ・ビジネス』ぎょうせい
細内信孝編著『みんなが主役のコミュニティ・ビジネス』ぎょうせい
細内信孝、鶴飼修著『コミュニティ・ビジネス起業マニュアル』ぎょうせい
細内信孝編著『団塊世代の地域デビュー心得帳』ぎょうせい

【成績評価基準】

授業への参画度（積極的提案や発言を重視する。40%）、課題レポート（60%）を併せて、総合的に単位を認定する。

【学生による授業改善アンケートからの気づき】

今年度からCB事例の視察や実践者の生の声を積極的に授業で紹介していく。

【情報機器使用】

PC、プロジェクター、ビデオ・DVD機器、ホワイトボード

【その他】

現場視察は現地集合、現地解散を原則とする。遠隔地の場合、授業回数が2回分になることもある。